

まちなみ景観保存の補助金制度 創設と、たまりんの増設を求む

三友 美恵子 議員



しかしながら、個人では守りきれぬものではなく、景観を守るための補助金制度の創設を求む。

Q 国土交通省では、貴重な歴史的資産を含む地域を、後世に継承するためのまちづくりを進めようとしている。
わが町においても、例幣使道を含むまちなみの景観を保存していく必要があると考える。

Q 高齢者の交通事故が増えている。免許証がなくても、高齢者が安心して外出できる交通政策が必要である。そこで、たまりんを一台増やし、運行コ

A 町長 都市計画道路との整合性を取りながら、町の資産であるまちなみ景観を保存していきたい。「歴史まちづくり法」が制定されたことから、補助金制度の創設などを視野に入れ、整備の方向性を検討していく。

Q 一スや他の公共交通との連携を見直し、多くの人が利用しやすいようにしていただきたい。
A 町長 公共交通を存続するには、マイカーから公共交通にシフトしていただくための施策が必要である。そのため、今年度中に「地域公共交通会議」を組織し、たまりんの一台増設も含め検討していく。



車中心でなく歩道優先の道路整備を

中里 知恵子 議員



同じ場所でも道路北側の歩道は起伏が激しく、歩行者・自転車などによる通行が危険だ。これまでは、

Q 下新田地区にある変則4差路には、なぜ東西に歩道表示がないのか。
町長 横断歩道は伊勢崎警察署による規制がかかる。しかし、歩行者の安全を考え、歩道設置に向けての準備を検討する。

Q 地域医療には、へき地医療、中都市の医療がある。玉村町はいずれにも属さない。どのような医療制度と施策のもとに運営されているのか。
町長 県では「群馬県保健医療計画」を

A 道路の移動円滑化整備ガイドライン」などの基準に基づき、改修工事を行うことを検討したい。

Q 二次保健医療圏とは何か。
町長 県内10カ所の圏域に分かれ、リハビリなど比較的专业性の高い保健医療サービスを

策定し、よりよい医療提供体制の整備をしている。県内を一次、二次、三次の保健医療圏に分け、その中で医療機関の団体が役割・機能を分担している。一次保健医療圏は市町村で、玉村町の場合は初期医療を行っている。

Q 伊勢崎佐波医師会病院の役割は。
町長 町のかかりつけ医から紹介された患者を受け入れ、休日・夜間における救急医療を実施している。また、小児救急医療については伊勢崎市民病院との交代制で行っている。

行っている。玉村町は伊勢崎保健医療圏（伊勢崎市と玉村町で構成）に属しており、ここには地域医療支援病院として、伊勢崎佐波医師会病院がある。



下新田地内の変則4差路 東西の歩道がない

「玉村町経営改革に関する意見書」を、いかに町政に反映させるのか



町田むねひろ 議員

Q 「平成19年度玉村町経営改革に関する意見書」(以下「意見書」という)には、「現今の玉村町の行政には、20年、30年後の玉村町を展望する将来構想・将来予測などが欠落しているが、その事実さえ気づかず、危機意識さえ持てない状態というのは、『自治』の地域経営性の点で、『無策』の感が否めない」と

書いてある。町長は、この意見をとどのように受け止め、今後どうするつもりなのか。

A 町長 変化の激しい現代において、20年、30年後の玉村町のあるべきライフスタイルを明確にするのは、非常に無理がある。しかし、いま行っている施策はすべて将来に向けての施策であり、少子高齢化社会への対応であり、20年、30年後の対策である。「意見書」の意見は

Q 私、安保氏の私見では絶対だと思

A 町長 私見である。私はこの意見を否定するものではない。

Q 今町長は「意見書」の意見は、安保氏

A 町長 私見である。私はこの意見を否定するものではない。

Q 玉村町経営改革町民会議

と書かれ、最後のページには「玉村町経営改革町民会議委員名簿」まで載っている。「意見書」の意見は、委員の総意に基づくと考える。

A 町長 全体の流れは、そのとおりだと思う。従って、私は意見書を重要視し、意見に沿ったまちづくりをしていかなければならないと思っている。



高齢者生活の安心・安全対策をせよ



寺田 純子 議員

Q 現在、誰もが尊重される国づくりとして、ユニバーサル社会基本法が検討されている。心のバリアーを取り払い、共生・共助を促す社会の中で、加齢や病気によって障害を負い、自由が奪われた高齢者の環境は、決して良好とはいえない。

そこで、要介護認定者に対し、障害者控除認定書を交付せよ。

A 町長 要介護4・5の対象者は216人である。所得控除により減税・介護保険料の減額となるので、第4期高齢者福祉計画で位置付け、認定書を交付する。

Q 肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成

A 町長 全国で72市町村が公費助成を行っているが、群馬県内にはない。今後、高齢者の肺炎予

防に効果のある肺炎球菌ワクチン接種について、県や近隣市町村、地元医師会の意見を参考に検討したい。

Q 認知症の早期発見と今後の対策は。

A 町長 各地区で行っている筋力トレーニング教室で、ビデオやパンフレットなどを利用した認知症予防に対する啓発活動を行っている。また、広報誌やホームページで、早期発見のポイントや相談窓口の案内を掲載し、周知して

いる。

地域に認知症の理解者を増やす目的で認知症サポート養成講座を開催するなど、今後も認知症の理解を深める活動を継続していく。

